Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2026-11-26

日本における男女別の就業形態選択行動 : 就業構造基本調査のリサンプリング・データを用いて

山下, 裕歩
金子, 治平
杉橋, やよい

(Citation)
神戸大学農業経済,38:25-32

(Issue Date)
2006-03

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/81001424

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81001424

KOBE UNIVERSITY

日本における男女別の就業形態選択行動

――就業構造基本調査のリサンプリング・データを用いて――

山下　裕歩・金子　治平・杉橋やよい

1．はじめに
2．分析対象
3．多項ロジットモデルによる分析
4．推定結果と分析
5．おわりに

1．はじめに

総務省統計局による平成 14 年就業構造基本調査の調査結果では、雇用形態に占める非正規就業の割合が近年増加してきていることが指摘されている。特に女性においては、就業に占める非正規就業の割合が平成 14 年度に初めて 50 パーセントを越えた。また、平成 14 年から過去 5 年間での、正規就業－非正規就業間の雇用形態間異動をみても正規就業から非正規就業への異動が、非正規就業から正規就業への異動より多数であり、非正規化が進展していることが指摘されている。このように、就業形態における非正規就業は、近年、社会問題として注目されている。

このような非正規就業の増加は、終身雇用制の崩壊や、雇用者側の合理化・リストラの結果であると考えられる。また一方で、被雇用者側は、自己の状況・属性を鑑みて多様化した雇用形態から自己にとって最適な選択肢を選択していると考えられる。被雇用者側は、「無業」「非正規就業」「正規就業」という 3 つの選択肢から自己に最適な就業形態を選択できるのである。被雇用者側の行動を明示的に扱ったモデル分析として、Yamada and Yamada[1987]や大井・松浦[2003]がある。

Yamada and Yamada[1987]は、既婚女性が「パートタイム労働」か「それ以外」の選択を決定するロジットモデルと、出生率決定の同時方程式体系を推定し、パートタイム労働選択確率の賃金弾力性がフルタイムのそれに比べて極めて大きいことを示している。すなわち、パートタイム労働は、ビジネスサイクルによる賃金率の変化に敏感に反応して上下することが示されている。Yamada and Yamada[1987]が用いたデータは 1980 年人口センサスから計算された都道府県別都市部の平均値であり、集計データである。また、教育水準の指標は高校卒業以上か未満かであり、より精緻な教育水準分類の下での分析が望まれる。

大井・松浦[2003]は、既婚女性の選択肢が「無職」「正規就業」「非正規就業」「非雇用労働者」「求職希望」の 5 つである、多項ロジットモデルを分析している。また、説明変数として、「退職・転職の理由」という変数がカテゴリ変数として用いられている。これにより、「退職・転職の理由」との相関で、再就職する際にどういった特徴を持つ女性が「正規就業」に復帰する確率が高いかが分析されており非常に興味深い。

既婚女性の就業形態選択が重要であること、あるいは一度離職した既婚女性が就業者へ復帰するに際し、不当とも思えるほど正規就業への復帰が困難である現状が問題視されなければならないことはもちろんであるが、学卒直後の未婚女性においてもその少なくない割合が、嘱託・派遣社員といった非正規就業者となり、同年代の男性正規就業者と比較すれば極端に低い収入しか得ていない現状も 1 つの社会問題として重要である。既婚女性に限らず、未婚女性も含めた分析、また男性と

の比較分析も重要な課題であると考える。

そこで本稿では、個票データである平成 4 年、平成 9 年、平成 14 年の 3 ヵ年の就業構造基本調査からのリサンプリングデータを用いて、既婚未婚を問わず男女別に就業形態の選択行動を推定する。これによって、どのような個人属性が、雇用形態の選択に影響を与えているのか、そしてその影響とはどのようなものであり、また男女間でどのような差異があるのかを分析する。

2．分析対象

本研究の分析対象は 65 歳未満の学卒者である男女別世帯員である。ただし、家族従業者は除かれている。次の表 1 は利用したデータに関する記述統計である。前節で述べたように、非正規就業の割合が上昇してきていることがみてとれる。

表1 サンプル数と就業形態の周辺パーセント

（単位:人）

平成4年	無業	非正規就業	正規就業	合計
男性	4,358	3,500	54,882	62,740
	6.9%	5.6%	87.5%	100.0%
女性	25,907	13,807	23,607	63,321
	40.9%	21.8%	37.3%	100.0%
平成9年	無業	非正規就業	正規就業	合計
男性	5,361	3,869	53,253	62,483
	8.6%	6.2%	85.2%	100.0%
女性	25,091	15,275	21,866	62,232
	40.3%	24.5%	35.1%	100.0%
平成14年	無業	非正規就業	正規就業	合計
男性	6,692	5,283	43,388	55,363
	12.1%	9.5%	78.4%	100.0%
女性	22,625	16,627	17,057	56,309
	40.2%	29.5%	30.3%	100.0%

3．多項ロジットモデルによる分析

本稿では、各個人が無業、非正規就業、正規就業という 3 つの就業形態から 1 つを選択する際、各個人の如何なる特性がこの選択行動に影響するかを多項ロジットモデルにより分析する。

ところで、多項ロジットモデルが妥当なモデルとなるためには、「無関係な選択肢からの独立性」という性質が成立しなければならない。もし、選択肢間に類似性があればこの性質は成り立たないことになる。本稿においては、無業、非正規就業、正規就業間に類似性があるかどうかが問題となる。ひとつの仮説として、正規就業と非正規就業には類似性があると考えることができる。というのも、正規就業にしても非正規就業にしても労働することには相違が無いからである。言い換えれば、意思決定主体は、まず就業するか無業となるかを決定し、就業すると決定した場合に、第 2 段階として正規就業か非正規就業かを決定するという意思決定構造を想定し得るのである。一方で、これとは異なった意思決定構造も想定可能である。例えば、親との同居や配偶者がいることによって、自分が家庭内における主たる収入者ではない場合、第 1 段階として、正規就業に就くかどうかが重要であると考えられる。そして、正規就業に就かないことを決定した場合には、第 2 段階として無業か非正規就業かを選択する。このような意思決定構造も想定し得る。この後者の場合には、無業と非正規就業に類似性があることになる。このように考えると、段階的な意思決定構造を想定するにしてもどのような意思決定構造になるかは、その主体の状況に大きく依存する可能性があり、たとえ男女別に推計するとしても全ての主体に共通する一般的な意思決定構造を先験的に仮定することは困難である。この理由から、本稿では選択肢間に類似性があるとは考えず「無関係な選択肢からの独立性」は成立するものと仮定する[1)]。

個人が就業形態を選択する際、各個人は最も効用が高くなる就業形態に就くと考えられる。この効用は、各個人の属性によって体系的に決定される部分と、確率的に決定される部分に分かれる。

体系的に決定される効用に影響するものとして、年齢、学歴（教育年数）といった人的資本を形成する部分が第一に考えられる。こういった人的資本とは別に、既婚か未婚かで行動は変化すると考えられるし、子供の存在も選択行動を左右すると考えられる。さらに、世帯内での続き柄、すなわち世帯主であるのかないのかといった事柄も影響すると考えられる。本稿では、これらの変数を説明変数とする。

説明変数は、人的資本モデルを構成する部分（年齢、学歴）と、家族状況（配偶者の有無、子供の有無、世帯内で続き柄）からなる。通常、多項ロジットモデル分析を行う際、選択肢の 1 つを基準とし、推定されるパラメータはその基準とな

る選択肢に関して0となり、それとの相違として他の選択肢のパラメータが推定される。本稿では正規就業を基準とする。また、推定されたパラメータそのものは、その選択肢を選択した際の効用に与える効果を表しており、その選択肢を選択する確率に与える効果を表しているわけではない。本稿においては、説明変数は年齢を除いてダミー変数（カテゴリ変数）となっているので、年齢を除いては選択肢を選択する確率に与える限界効果を考えることはできない。そこで、各カテゴリ変数が選択確率に対して持つ効果については、関心対象となっているカテゴリ変数以外の全ての変数が平均的であることを仮定した上で、関心対象であるカテゴリ変数の変化がどのように選択確率を変化させるかを計算することによって調べる。

まず各説明変数が効用に与える効果についての予想を述べておく。

1．年齢：年齢に関しては、不明とする。
2．学歴：一般に男女を問わず学歴が高いほど、無業、非正規就業に対して正規就業をより選好する傾向にあると考えられる。
3．子供の有無：小さい子どもがいる場合、女性については正規就業に就きにくい傾向があると考えられる。男性に関しては不明とする。
4．配偶者の有無：配偶者の有無は男女で逆の効果があるように思われる。男性の場合、配偶者を扶養していかなければならないと考えられるので、配偶者がいる場合、正規就業をより選好する傾向があると考えられる。一方、女性の場合、結婚により正規就業を退職し、新たに非正規就業に就くか、あるいはそのまま専業主婦となる傾向があるのではないかと考えられる。とはいえ、結婚、出産を経てもそれ以前同様に正規就業を続けることも考えられるし、また近年においては育児休暇制度の充実などもあり、上記の傾向がどのような影響を受けているかは不明である。この点は、年度ごとの比較が有用であるように思われる。
5．続き柄：世帯主である場合、男女とも正規就業を最も選好する傾向があると考えられる。一方、世帯主の配偶者である場合や世帯主の子供である場合、逆の傾向があるかもしれない。また、これは男性・女性でも効果が変わってくるかもしれない。

4．推定結果と分析

4.1 効用に与える効果

表2－1、2－2、2－3はそれぞれ65歳未満の学卒者について男女別世帯員（家族従業者は除く）を対象とした平成4年、平成9年、平成14年の多項ロジットモデルの推定結果である。被説明変数は、無業(t=0)、非正規就業(t=1)、正規就業(t=2)の選択であり、正規就業に対するパラメータが0に基準化されている。また、各ダミー変数について、子供については「子供あり」が、配偶者については「配偶者あり」が、学歴については「大学・大学院卒」が、続柄については「世帯主の子供」が基準となっている。

推定されたパラメータは男性における子供の影響、男性・女性双方における続柄の「その他」という項目の一部を除いては概ね1パーセント水準で有意である。

推定されたパラメータで興味深いのは、まず子供の存在に対する男女の相違である。男性においては各年度について、一部有意でないものがあるものの、子供の年齢を問わず「子供なし」のパラメータは無業、非正規就業で全てプラスとなっている。一方、女性の場合、各年度について、無業に対しては「0－2歳の子供なし」「3－5歳の子供なし」「6－14歳の子供なし」のパラメータは全てマイナスであり、非正規就業に対しては「0－2歳の子供なし」についてはプラス、「3－5歳の子供なし」「6－14歳の子供なし」についてはマイナスとなっている。この結果は、男性の場合、子供はその年齢を問わず扶養しなければならない対象であり、無業や非正規就業より所得の高い正規就業が選好されることを示していると考えられる。これに対して女性の場合、14歳以下の子供がいれば、正規就業よりは無業が選好される。しかし、非正規就業が「0－2歳の子供なし」でプラス、「3－5歳の子供なし」「6－14歳の子供なし」についてはマイナスであるということは、0－2歳の非常に幼い子供がいる場合においてのみ無業がもっとも選好され、子供がある程度大きくなり3－14歳とな

れば、非正規就業がもっとも選好されることを示している。このことは、子供が保育園へ行ける年齢になれば、女性は収入を得るために就業するが、就業は主にパートタイム労働などの非正規就業となる傾向があることを表わしていると考えられる。

次に、配偶者の有無について考察する。ここでも男女に大きな相違があり、「配偶者なし」のパラメータは全ての年度について、男性については無業と非正規就業でプラスとなっている。一方、女性は全ての年度で無業と非正規就業でマイナスとなっている。男性は、結婚すればその家計において主たる収入源となることが多く、家族を扶養しなければならないという理由から正規就業が最も選好されるが、逆に女性については、結婚により、無業と非正規就業が正規就業より選好される。これは、女性は結婚により正規就業を退職し、無業となるか、あるいは非正規就業にあらためて就く傾向があることを示していると考えられる。学歴については、男女とも高学歴となるほど正規就業が選好され、これは予想された傾向と整合的である。

4.2　就業形態選択確率に与える効果

4.1 節の分析は、効用に与える効果の分析であり[2)]、各雇用形態が選択される確率がカテゴリ変数の変化にどのような影響を受けているかは必ずしも明確ではない。そこで、表３では、いくつかのダミー変数について、関心対象となっているダミー変数以外は平均的であることを仮定した上で、選択確率に与える効果を計算している。

まず、学歴についてみると、男女とも学歴が高くなるほど、正規就業に就く可能性が高まることがみてとれる。これは、直感的にも自然な結果である。

表2－1　パラメータ推定値（平成4年）

男性　　女性　　*10%有意　**5%有意　***1%有意

就業形態		パラメータ推定値	有意水準	就業形態		パラメータ推定値	有意水準
無業者	定数項	-9.262	***	無業者	定数項	-0.418	***
	年齢	0.084	***		年齢	0.036	***
	０－２歳子供なし	0.231	**		０－２歳子供なし	-1.398	***
	３－５歳子供なし	0.073			３－５歳子供なし	-0.713	***
	６－１４歳子供なし	0.618	***		６－１４歳子供なし	-0.192	***
	１５歳以上の就学している子供なし	1.502	***		１５歳以上の就学している子供なし	0.402	***
	配偶者なし	1.484	***		配偶者なし	-0.620	***
	小学・中学卒	1.521	***		小学・中学卒	0.468	***
	高校・旧制中学卒	0.960	***		高校・旧制中学卒	0.319	***
	短大・高専卒	0.771	***		短大・高専卒	0.166	***
	その他	0.151			その他	0.303	***
	世帯主	-0.833	***		世帯主	0.233	***
	世帯主の配偶者	1.871	***		世帯主の配偶者	0.985	***
非正規就業者	定数項	-7.488	***	非正規就業者	定数項	-1.504	***
	年齢	0.050	***		年齢	0.007	***
	０－２歳子供なし	0.014			０－２歳子供なし	0.246	***
	３－５歳子供なし	0.164	*		３－５歳子供なし	-0.208	***
	６－１４歳子供なし	0.582	***		６－１４歳子供なし	-0.442	***
	１５歳以上の就学している子供なし	1.026	***		１５歳以上の就学している子供なし	-0.276	***
	配偶者なし	1.002	***		配偶者なし	-0.514	***
	小学・中学卒	1.570	***		小学・中学卒	1.217	***
	高校・旧制中学卒	0.790	***		高校・旧制中学卒	0.852	***
	短大・高専卒	0.745	***		短大・高専卒	0.395	***
	その他	0.080			その他	0.201	***
	世帯主	-0.234	***		世帯主	0.425	***
	世帯主の配偶者	1.424	***		世帯主の配偶者	0.854	***

表2－2　パラメータ推定値（平成9年）

男性

就業形態		パラメータ推定値	有意水準
無業者	定数項	−8.443	***
	年齢	0.077	***
	０－２歳子供なし	0.304	***
	３－５歳子供なし	0.116	
	６－１４歳子供なし	0.841	***
	１５歳以上の就学している子供なし	1.360	***
	配偶者なし	1.352	***
	小学・中学卒	1.223	***
	高校・旧制中学卒	0.562	***
	短大・高専卒	0.055	
	その他	0.055	
	世帯主	−0.998	***
	世帯主の配偶者	1.021	***
非正規就業者	定数項	−6.623	***
	年齢	0.034	***
	０－２歳子供なし	0.076	
	３－５歳子供なし	0.232	***
	６－１４歳子供なし	0.669	***
	１５歳以上の就学している子供なし	1.179	***
	配偶者なし	0.880	***
	小学・中学卒	1.236	***
	高校・旧制中学卒	0.537	***
	短大・高専卒	0.208	**
	その他	0.005	
	世帯主	−0.360	***
	世帯主の配偶者	1.516	***

女性

就業形態		パラメータ推定値	有意水準
無業者	定数項	−0.162	*
	年齢	0.030	***
	０－２歳子供なし	−1.247	***
	３－５歳子供なし	−0.704	***
	６－１４歳子供なし	−0.234	***
	１５歳以上の就学している子供なし	0.436	***
	配偶者なし	−0.637	***
	小学・中学卒	0.805	***
	高校・旧制中学卒	0.427	***
	短大・高専卒	0.240	***
	その他	0.233	***
	世帯主	−0.057	
	世帯主の配偶者	0.709	***
非正規就業者	定数項	−1.117	***
	年齢	0.006	***
	０－２歳子供なし	0.406	***
	３－５歳子供なし	−0.131	***
	６－１４歳子供なし	−0.464	***
	１５歳以上の就学している子供なし	−0.238	***
	配偶者なし	−0.494	***
	小学・中学卒	1.231	***
	高校・旧制中学卒	0.859	***
	短大・高専卒	0.347	***
	その他	−0.022	
	世帯主	0.080	*
	世帯主の配偶者	0.452	***

表2－3　パラメータ推定値（平成１４年）

男性

就業形態		パラメータ推定値	有意水準
無業者	定数項	−7.742	***
	年齢	0.064	***
	０－２歳子供なし	0.558	***
	３－５歳子供なし	0.383	***
	６－１４歳子供なし	0.852	***
	１５歳以上の就学している子供なし	1.100	***
	配偶者なし	1.243	***
	小学・中学卒	1.223	***
	高校・旧制中学卒	0.594	***
	短大・高専卒	0.067	
	その他	0.066	
	世帯主	−0.843	***
	世帯主の配偶者	1.181	***
非正規就業者	定数項	−5.578	***
	年齢	0.028	***
	０－２歳子供なし	0.258	***
	３－５歳子供なし	0.127	*
	６－１４歳子供なし	0.585	***
	１５歳以上の就学している子供なし	0.884	***
	配偶者なし	0.886	***
	小学・中学卒	1.315	***
	高校・旧制中学卒	0.665	***
	短大・高専卒	0.448	***
	その他	0.044	
	世帯主	−0.416	***
	世帯主の配偶者	1.140	***

女性

就業形態		パラメータ推定値	有意水準
無業者	定数項	0.113	
	年齢	0.031	***
	０－２歳子供なし	−1.216	***
	３－５歳子供なし	−0.688	***
	６－１４歳子供なし	−0.295	***
	１５歳以上の就学している子供なし	0.356	***
	配偶者なし	−0.593	***
	小学・中学卒	1.187	***
	高校・旧制中学卒	0.582	***
	短大・高専卒	0.189	***
	その他	−0.158	**
	世帯主	−0.259	***
	世帯主の配偶者	0.503	***
非正規就業者	定数項	−0.464	***
	年齢	0.000	
	０－２歳子供なし	0.447	***
	３－５歳子供なし	−0.111	**
	６－１４歳子供なし	−0.472	***
	１５歳以上の就学している子供なし	−0.269	***
	配偶者なし	−0.353	***
	小学・中学卒	1.441	***
	高校・旧制中学卒	0.915	***
	短大・高専卒	0.336	***
	その他	−0.099	
	世帯主	−0.010	
	世帯主の配偶者	0.374	***

表3　ダミー変数による選択確率の変化

平成4年		平均（期待値）	小学・中学卒	高校・旧制中学卒	短大・高専卒	大卒	配偶者なし	配偶者あり	世帯主	世帯主の配偶者	0－2歳子供なし	0－2歳子供あり	3－5歳子供なし	3－5歳子供あり	6-14歳子供なし	6－14歳子供あり	15歳以上の就学している子供なし	15歳以上の就学している子供あり
男性	無業	3.8%	7.1%	4.4%	3.7%	1.8%	9.9%	2.6%	3.2%	29.3%	3.9%	3.1%	3.9%	3.6%	4.4%	2.4%	4.8%	1.1%
	非正規就業	4.2%	8.7%	4.3%	4.2%	2.1%	7.7%	3.2%	4.0%	13.0%	4.2%	4.2%	4.3%	3.7%	4.7%	2.7%	4.9%	1.9%
	正規就業	92.0%	84.2%	91.3%	92.2%	96.2%	82.5%	94.2%	92.9%	57.7%	91.9%	92.7%	91.9%	92.7%	90.9%	94.8%	90.4%	97.0%
女性	無業	40.7%	40.3%	40.6%	40.7%	39.1%	33.3%	43.6%	32.0%	45.8%	37.4%	72.5%	39.2%	54.8%	40.6%	40.9%	42.8%	30.9%
	非正規就業	22.4%	29.0%	23.5%	17.4%	13.3%	19.8%	23.3%	22.8%	23.7%	24.0%	9.0%	22.7%	19.1%	21.1%	27.3%	21.0%	29.9%
	正規就業	36.8%	30.7%	35.9%	41.9%	47.6%	47.0%	33.1%	45.2%	30.5%	38.6%	18.5%	38.1%	26.1%	38.3%	31.9%	36.2%	39.1%

平成9年		平均（期待値）	小学・中学卒	高校・旧制中学卒	短大・高専卒	大卒	配偶者なし	配偶者あり	世帯主	世帯主の配偶者	0－2歳子供なし	0－2歳子供あり	3－5歳子供なし	3－5歳子供あり	6-14歳子供なし	6－14歳子供あり	15歳以上の就学している子供なし	15歳以上の就学している子供あり
男性	無業	5.1%	9.6%	5.5%	3.4%	3.3%	11.3%	3.4%	4.1%	20.1%	5.2%	3.9%	5.1%	4.7%	5.9%	2.7%	6.0%	1.7%
	非正規就業	5.1%	9.7%	5.4%	4.0%	3.3%	8.3%	3.9%	4.7%	20.3%	5.1%	4.8%	5.2%	4.2%	5.7%	3.1%	5.9%	2.0%
	正規就業	89.8%	80.6%	89.1%	92.5%	93.4%	80.4%	92.7%	91.2%	59.6%	89.6%	91.2%	89.7%	91.1%	88.4%	94.2%	88.1%	96.3%
女性	無業	40.1%	43.8%	39.2%	39.6%	36.4%	32.8%	43.1%	30.5%	44.6%	37.1%	70.6%	38.7%	54.7%	39.9%	40.4%	42.1%	29.7%
	非正規就業	25.4%	30.9%	27.8%	20.3%	16.7%	23.0%	26.2%	26.0%	25.7%	27.3%	9.9%	25.8%	20.6%	24.2%	30.8%	24.1%	33.4%
	正規就業	34.4%	25.3%	33.0%	40.2%	46.9%	44.1%	30.7%	43.5%	29.7%	35.6%	19.5%	35.4%	24.7%	35.9%	28.7%	33.8%	36.9%

平成14年		平均（期待値）	小学・中学卒	高校・旧制中学卒	短大・高専卒	大卒	配偶者なし	配偶者あり	世帯主	世帯主の配偶者	0－2歳子供なし	0－2歳子供あり	3－5歳子供なし	3－5歳子供あり	6-14歳子供なし	6－14歳子供あり	15歳以上の就学している子供なし	15歳以上の就学している子供あり
男性	無業	8.2%	14.7%	9.2%	5.7%	5.5%	15.8%	5.6%	6.9%	29.8%	8.6%	5.2%	8.5%	6.0%	9.4%	4.4%	9.2%	3.5%
	非正規就業	8.5%	15.4%	9.4%	8.0%	5.3%	13.0%	6.6%	7.8%	21.3%	8.6%	7.1%	8.5%	7.8%	9.2%	5.7%	9.3%	4.3%
	正規就業	83.3%	69.8%	81.4%	86.2%	89.2%	71.2%	87.8%	85.3%	48.9%	82.8%	87.7%	83.0%	86.2%	81.4%	89.9%	81.6%	92.2%
女性	無業	39.9%	46.4%	39.6%	37.0%	35.5%	33.1%	42.9%	30.6%	43.8%	36.6%	70.6%	38.4%	53.9%	39.6%	40.4%	41.5%	30.1%
	非正規就業	30.9%	36.6%	33.9%	26.3%	21.8%	30.3%	30.9%	31.6%	31.0%	33.3%	12.2%	31.5%	24.8%	29.7%	36.2%	29.5%	40.0%
	正規就業	29.2%	17.0%	26.5%	36.7%	42.7%	36.6%	26.2%	37.8%	25.2%	30.1%	17.2%	30.1%	21.2%	30.8%	23.4%	29.0%	29.9%

次に、配偶関係を見ると、男性では配偶者がいない場合よりいる場合の方が正規就業に就く確率が高くなるが、女性では配偶者がいない場合の方が正規就業に就く確率が高い。対照的に、無業・非正規就業を選択する確率は、男性は配偶者を持つことにより低下するが、女性は上昇する。

次に、各年齢の子供の影響について述べる。男性については、子供の年齢を問わず子供がいる場合、いない場合に比べて正規就業に就く確率が上昇し、無業、非正規就業の選択確率は低下する。すなわち、男性の場合、子供の存在は、定性的には配偶者の存在と同じ効果を持つ。一方、女性の場合は、0-5 歳の幼い子供がいれば、正規就業、非正規就業の選択確率が低下し、無業の選択確率が上昇する。特に、0－2 歳の子供がいれば女性の無業選択確率は各年度とも 70%を超える。つまり、女性の場合、幼い子供がいれば、正規・非正規を問わず就業すること自体が選好されなくなる。すなわち、女性にとっては、幼い子供の存在と配偶者の有無とでは非正規就業の選択確率に対する効果が逆となる。

次に、「15 歳以上の就学している子供」の有無の影響を見よう。男性の場合、15 歳以上の就学している子供の存在は、他の年齢の子供同様に、正規就業を選択する確率を高める効果を持っている。一方、女性の場合、14 歳以下の子供であれば、子供の年齢による程度の差は大きいとしても、年度を問わず必ず無業選択確率を上昇させるが、15 歳以上の就学している子供に関しては、無業選択確率を低下させる効果を持つ。すなわち、子供に関しては「15 歳以上の就学している子供」に関してのみ、無業選択確率へ与える効果が男女で同方向となる。さらに、女性のこの無業選択確率の低下は、主に非正規就業選択確率の上昇に吸収される

ことになる。この点は、男性と大きく異なる。男性の場合には、15歳以上の就学している子供の存在は、非正規就業選択確率も低下させ、正規就業選択確率のみが上昇する。「15歳以上の就学している子供」は教育費等で家計を圧迫し、家計補助のため女性を労働市場へ再参入させる効果を持つと考えられるが、それは主に非正規就業の形をとる傾向にあると言えるであろう。さらに興味深いのは、「15歳以上の就学している子供」の存在によって、女性が就業する確率は高くなるが、このときの就業形態として、非正規就業と正規就業の比率が平成4年から平成14年にかけて逆転していることである。すなわち、平成4年では、非正規：正規＝3：4であったものが、平成9年には、約1：1となり、平成14年には4：3となっているのである。これは、女性が再就職するに際しては、そのほとんどが非正規就業であり、さらに、その傾向は近年益々強くなってきていることを示している。この傾向については、女性が自己の希望として再就業に際しては非正規就業についているというよりも、正規就業への復帰が困難な社会状況にあることの方が理由として大きいように思われる。このことは大井・松浦[2003]でも指摘されている。この点に関しては、これが不当な性差別であるのか、あるいは純粋に女性の選択によるものであるのかといったことは被雇用者側のみからのロジットモデルでは、明示的に議論できない。被雇用者側のみからモデル化するのではなく、雇用者側の採用活動行動をも含めたモデル分析が望まれる。これは、今後の課題としたい。

5. おわりに

本稿では、男女別に就業形態選択確率を多項ロジットモデルで推定した。就業形態の選択行動に影響を与える変数は、大きく2つに分類できる。1つは、その個人の「人的資本」を形成する部分であり、本稿では年齢と学歴ダミーである。もう1つは、その個人の「家族状況」を表わす変数であり、本稿では、年齢別の子供の有無、配偶者の有無、続き柄である。

この2つの分類を視点とすれば、分析結果は次のことを示しているのではないかと考えられる。すなわち、「人的資本」を表わす変数は、男女間で程度の差はあるものの、その影響の定性的性質は男女で同方向である。例えば、学歴が高いほど正規就業が選択されやすいことは、男女間で同じである。一方、「家族状況」を表わす変数は、男女間でその定性的性質が逆転する場合が多かった。例えば、配偶者の存在は、男性に対しては正規就業選択確率を上昇させる効果を持ち、女性に対しては無業・非正規就業選択確率を上昇させる効果を持つ。就業形態の選択という人為的行動は、「人的資本」という内的なものだけでなく、「家族状況」という外的なものにも大きく影響され、この外的なものが男女間に大きな相違をもたらすといえる。賃金関数等が上述の外的なものには基本的に大きな影響を受けないことと対照的である。

最後に、今後の研究課題を述べたい。本稿においても、他の多くの既存研究においても、就業形態選択行動を多値選択モデルで推定する場合、被雇用者側の行動のみを考慮している。言い換えれば、選択行動における結果と解釈されるデータは、その本人の意思を反映したものであることが仮定されている。しかし、現実には正規就業を望んでも、それが満たされず、やむを得ず非正規就業に就いているという場合もある。とりわけ、女性の場合はその傾向が強い。こういった事柄を扱うには、雇用者側の行動も含めてモデル化する必要があると思われる。これは今後の課題としたい。また、本稿では、年齢は1つの説明変数としてのみ登場したが、Lehrer [1999]では、ライフサイクルの各局面で、各説明変数の持つ効果が大きく変化する可能性が指摘されている[3)]。これに従い、ライフサイクルの局面ごとに、就業形態選択行動を推定することも有益であろう。これも今後の課題としたい。

注1）松浦・滋野 [1998]では、被説明変数の取り扱いについて本稿とは若干の相違があるものの、「フルタイム」「パート・求職中」「働かない」という女性の選択に関して「無関係な選択肢からの独立性」が成立するかどうかを検定し、この性質は満たされると結論している。

2）より正確には、基準である正規就業に就いた場合の効用との差である。

3）Lehrer[1999]は、本人の年齢ではなく、子供の存在と子供の年齢で、既婚女性のライフサイクルを３つの局面に分けている。第１局面は結婚してから一人目の子供を持つまで、第２局面は最も幼い子供が６歳以上になるまで、第３局面は最も幼い子供が６－18歳の状況である。

＜謝辞＞

本研究において使用した就業構造基本調査のミクロデータは、日本学術振興会の平成１６年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の交付を受けて、ミクロ統計データ活用研究会（代表：井出満大阪産業大学経済学部教授）が作成された「ミクロ統計データベース」のデータ（就業構造基本調査のリサンプリング・データ）である。

本研究遂行のため、ミクロ統計データベースの使用に当たっては，就業構造基本調査調査票の目的外使用の承認を得ている。総務省統計局及び（独）統計センターの関係各位並びにミクロ統計データ活用研究会事務局の方々には多大なお世話をいただいた。記して謝意を表する。

参考文献

[1] Joshi, H., P. Paci, and J. Waldfogel. 1999. "The Wages of Motherhood: Better or worse?" *Cambridge Journal of Economics* 23:543-564.

[2] 金子治平・杉橋やよい（2003）「就業構造基本調査による日本の男女所得格差の要因分解」『神戸大学農業経済』第36号

[3] Lehrer, Evelyn L. [1999]. "Married Women's Labor Supply Behavior in the 1990s: Differences by Life-Cycle Stage" *Social Science Quarterly,* v. 80, pp. 574-90

[4] 松浦克己・滋野由紀子［1998]、「IIAの検定とマクロの需給要因を考慮した女性の就業形態の選択」、郵政研究所ディスカッションペーパー・シリーズ 1998-12

[5] 大井方子・松浦克己［2003]、「女性の就業形態選択に影響するものとしないもの－転職・退職理由と夫の年収・職業を中心として－」、会計検査研究、第27号

[6] Waldfogel, J. 1997. "The Effect of Children on Women's Wages." *American Sociological Review* 62: 209-217.

[7] Yamada, Tadashi and Yamada, Tetsuji. [1987] "Part-time Work of Married Women in Urban Japan", *Quarterly review of economics and business,* vol. 27, pp41-50